

新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査 集計結果

集計期間 2020年3月26日～4月10日 調査依頼 2,027 件 (市内会員事業所)
 回答数 500 件
 回答率 24.7 %

回答事業所の業種内訳

製造業	66 件	卸売業	41 件	小売業	82 件	飲食業	42 件
サービス業	88 件	建設業	93 件	不動産業	17 件	金融保険業	17 件
(飲食以外)		運輸通信業	11 件	電気ガス水道供給業	5 件	その他	38 件

部会別内訳

流通部会	130 件	建設部会	102 件	諸業部会	46 件	産業ものづくり部会	65 件
医療福祉部会	31 件	都市環境エネルギー部会	35 件	サービス観光部会			91 件

問1. 現時点での新型コロナウイルスの影響について伺います。

- 66.6 % ① すでに影響が出ている
- 33.4 % ② 影響はない

問2. 問1で①「すでに影響が出ている」と回答された方にお聞きします。

具体的にどのような影響ですか？（複数回答可）

- 57.4 % ① 売上・受注の減少
- 34.8 % ② 顧客数の減少
- 8.7 % ③ 現地サプライヤーからの仕入困難
- 9.9 % ④ 取引先の事業業務停止・休業等の発生
- 38.4 % ⑤ 入荷の遅れ・商品の欠品
- 6.0 % ⑥ 出荷の遅れ
- 9.3 % ⑦ 工事・業務等の休止・中止
- 15.3 % ⑧ 宿泊・飲食等の予約のキャンセル発生
- 21.3 % ⑨ 他地域への営業活動等(出張・会議を含む)に支障が発生
- 6.9 % ⑩ 社員・スタッフへの感染を配慮した稼働時間の短縮または停止（休業）
- 7.2 % ⑪ 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)
- 6.3 % ⑫ 人材の確保が困難
- 6.6 % ⑬ 関連商品等(製品・部品・原材料含む)の値上がり
- 22.5 % ⑭ 資金繰りが困難
- 4.8 % ⑮ 設備等の投資計画の遅れ
- 61.0 % ⑯ 衛生関連用品(マスク・消毒液等)の購入・確保が困難
- 7.8 % ⑰ その他

・予定、見込みが立たない。
 ・イベントや予約、体験コーナー、レッスンなど中止により売上大幅減収。
 ・中国製品や県外からの仕入れができない → 製造、工事の遅れ
 ・新入社員の受入れや研修体制、採用活動ができない。
 ・会議の自粛やテレワークによる業務の遅れ

問3. 新型コロナウイルスにより、今後どのような影響が出る可能性があるかと予想されていますか？

- 70.2 % ① 売上・受注の減少
- 43.8 % ② 仕入の入荷・確保が困難
- 40.6 % ③ 取引先の事業業務の停止・休業等
- 27.0 % ④ 関連商品等(製品・部品・原材料含む)の値上がり
- 35.2 % ⑤ 営業活動等の縮小
- 28.8 % ⑥ 社員の稼働時間の短縮または停止（休業）
- 10.8 % ⑦ 人材の確保が困難
- 22.8 % ⑧ 工事・業務等の休止・中止
- 32.4 % ⑨ 資金繰りが困難
- 9.0 % ⑩ 設備等の投資計画の遅れ
- 4.4 % ⑪ その他

・社内での感染確認による事務所の一時閉鎖、感染防止のための様々な対応。
 ・自社判断による営業活動停止や開店自粛。
 ・風評被害やデマによる売上減少
 ・入院、入所があるため、クラスターになりえる（医療機関）

問4. 新型コロナウイルスに対して何らかの対応をとっていますか？

- 31.2 % ① すでに対応をとっている
- 28.0 % ② 対応をとる可能性がある
- 40.8 % ③ 対応をとっていない

問5. 問4で①「すでに対応をとっている」または、②「対応をとる可能性がある」と回答した企業にお聞きします。どのような対応をとっていますか、また、とる可能性がありますか？

- 32.8 % ① 融資制度の利用（国の融資制度・県の融資制度・その他）
- 18.6 % ② 雇用調整助成金等の申請
- 33.1 % ③ 各種補助金の活用
- 32.4 % ④ 営業時間等の短縮・営業休止
- 14.9 % ⑤ テレワーク等在宅勤務の導入
- 24.7 % ⑥ 社員の時差出勤や勤務時間の短縮
- 3.4 % ⑦ 取引先の変更
- 26.7 % ⑧ その他

・事業所への（外部の方の）入室制限や面会禁止（医療機関）
 ・感染防止（マスク着用、アルコール消毒の設置、従業員の体温測定と発熱時の出社禁止）
 ・会議、集会の自粛 → WEB会議の導入
 ・営業体制の変更（営業活動自粛・出張自粛・スプリットオペレーションの実施）
 ・事務所内が3密にならないように徹底
 ・子連れ出勤の容認（今のところ利用者なし）
 ・BCP対策の実施及び実施の検討

問6. 津山商工会議所・国・県・市などに期待する具体的な支援策をご記入下さい。

経営	<ul style="list-style-type: none"> ・無担保、無金利かつ返済猶予期間（3～10年）の融資の拡充 ・助成金・補助金の拡充（返済の必要がない方法） ・税金（固定資産税、法人税等）の減免および支払猶予 ・一時的な消費税の撤廃もしくは減税（5%） ・イベント等の中止による期待売上分の損失補填 ・休業要請もしくは感染者が出た場合の営業停止にかかる休業補償 ・従業員の雇用維持にかかる施策（補助金・助成金） ・相談窓口の拡充と支援策等の情報提供、セミナー実施など素早く的確なアドバイスを受けられる仕組みづくり
生活・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・早期終息のため、集会の禁止や休日の待機要請など思い切った施策の実施 ・学校の再開または自宅でのオンライン授業の検討（児童にタブレット端末の支給など）子供たちの学習の場を提供するのが、大人の役目である。 ・マスク・消毒液などの配給や安定供給を確保し、平等に手に入る仕組み ・行動を制限された人（特に子供）の心のケア ・休校に伴う子育て世代への支援（給料補償・生活費増の補填）
保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ患者の病床の確保と軽症・無症状患者の隔離先の確保（ホテルなど病院以外で、県北に感染者が出てからでは遅い） ・コロナ関連の医療費は、国が補償してほしい。 ・感染リスクが怖いので、通院ができない。コロナ患者以外もスムーズに治療を受けられる環境整備をしてほしい。 ・医療従事者への支援（マスク・防護服などの提供） ・マンパワーの確保（看護師や保育士などの退職者に声をかける）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・終息後に景気回復のための大規模イベントの実施や高速道路無料化など ・定期的な情報提供（支援策や感染状況、病床数など） ・外部から津山に入ってくる人の制限。とにかく津山に感染者を出さない取り組み ・営業やイベントの自粛や外出の自粛などの基準を県・市で統一し、明瞭化する。（事業所や個人では判断が難しいので）行政が厳しく制限することも必要。 ・感染者への誹謗中傷やデマ、いじめなどへの対策（今後必ず発生すると思います） ・外食を推進できないので、デリバリーやテイクアウトをしたい。または、行政などが仕組みづくりをして支援してほしい。（飲食業）

問7. その他ご意見等ございましたらご記入下さい。

<ul style="list-style-type: none"> ・国からの現金支給は一度限りではダメ。景気回復まで続ける必要がある。 ・とにかくスピード重視で支援策を実施。先手を打たなければ益々悪化する。 ・どのような制度が利用できるのか具体的に示してほしい。（個別相談・セミナーなど） ・緊急事態宣言を含めて、我々地方の中小企業には大きな期待ができないのではないかと不安。 ・緊急事態宣言の対象となった地域からの人の出入りが多い（週末になると他県ナンバーを見かける）ことへの恐怖。コロナ疎開からの感染拡大が懸念される。 ・（旅行やイベントなど）延期しているが、終息した場合に需要が集中するのが恐ろしい。

		回答あり	影響あり	影響なし
流通部会第1分科部会	(飲食料品・スーパー)	41	35	6
流通部会第2分科部会	(繊維・衣服・身の回り品)	11	7	4
流通部会第3分科部会	(機械器具、家電、家具・建具・畳・じゅうりょう器・農耕用品・スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器・ホームセンター・進物用品)	25	19	6
流通部会第4分科部会	(車両、自動車、自動車整備、自動車・同附属品)	20	12	8
流通部会第5分科部会	(建築材料、鉱物・金属材料等、産業機械器具、電気機械器具)	18	11	7
流通部会第6分科部会	(ジュエリー、眼鏡、書籍、文房具、その他の小売卸売業)	15	12	3
流通部会 合計		130	96	34
産業ものづくり部会第1分科部会	(飲食料品、農業)	12	10	2
産業ものづくり部会第2分科部会	(繊維工業、紙・パルプ、印刷)	11	8	3
産業ものづくり部会第3分科部会	(窯業・土石製品、鉄鋼業、金属製品、はん用機械器具)	23	9	14
産業ものづくり部会第4分科部会	(化学工業、プラスチック製品、電子部品・デバイス・電子回路製造)	6	3	3
産業ものづくり部会第5分科部会	(林業、木材・木製品製造、家具、畳、建具)	13	9	4
産業ものづくり部会 合計		65	39	26
建設部会第1分科部会	(建設、土木、鉄筋鉄骨、造園)	53	26	27
建設部会第2分科部会	(室内装飾、塗装、建具、左官、板金工事)	21	7	14
建設部会第3分科部会	(管工事、電気工事)	23	14	9
建設部会第4分科部会	(設計、測量)	5	2	3
建設部会 合計		102	49	53
サービス観光部会第1分科部会	(宿泊業、食堂、レストラン、専門料理店、バー、キャバレー、ナイトクラブ)	42	40	2
サービス観光部会第2分科部会	(洗濯・理容・美容・浴場業)	15	10	5
サービス観光部会第3分科部会	(情報通信業、広告業、写真業、冠婚葬祭業、娯楽業、教室、人材派遣、警備業)	22	16	6
サービス観光部会第4分科部会	(運輸業・郵便業、リース賃貸業、旅行業)	12	9	3
サービス観光部会 合計		91	75	16
諸業部会第1分科部会	(法律、特許、司法書士、行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、土地家屋調査士、中小企業診断士、経営コンサルタント)	18	4	14
諸業部会第2分科部会	(金融業・保険業)	17	13	4
諸業部会第3分科部会	(新聞、報道、通信、学校、寺院)	11	8	3
諸業部会 合計		46	25	21
都市環境エネルギー部会第1分科部会	(石油・鉱物、ガス、電気、再生資源、廃棄物処理、清掃、ビルメンテナンス)	17	13	4
都市環境エネルギー部会第2分科部会	(不動産取引業、賃貸業・管理業)	18	11	7
都市環境エネルギー部会 合計		35	24	11
医療福祉部会第1分科部会	(医療、社会福祉・介護、医薬品・薬局)	31	25	6
部会 合計		500	333	167